

新規上場申請のための有価証券報告書  
( I の部) の訂正報告書

株式会社 S Y S ホールディングス

**【表紙】**

**【提出書類】** 新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）の訂正報告書

**【提出先】** 株式会社東京証券取引所  
代表取締役社長 宮原 幸一郎 殿

**【提出日】** 平成29年6月13日

**【会社名】** 株式会社SYSホールディングス

**【英訳名】** SYS Holdings Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長兼社長 鈴木 裕紀

**【本店の所在の場所】** 名古屋市東区代官町35番16号

**【電話番号】** 052-937-0209

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 後藤 大祐

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市東区代官町35番16号

**【電話番号】** 052-937-0209

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 後藤 大祐

## 1 【新規上場申請のための有価証券報告書(Ⅰの部)の訂正報告書の提出理由】

平成29年5月26日付をもって提出した新規上場申請のための有価証券報告書(Ⅰの部)の記載事項のうち、「第一部 企業情報 第1 企業の概況 1 主要な経営指標等の推移」の記載内容の一部に誤りがありこれを訂正するため、また、第3四半期連結会計期間(平成29年2月1日から平成29年4月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年8月1日から平成29年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、(株)東京証券取引所「有価証券上場規程」第216条の2第6項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビュー報告書を受領したことにより、これらに関連する事項を訂正するため、新規上場申請のための有価証券報告書(Ⅰの部)の訂正報告書を提出するものがあります。

## 2 【訂正事項】

第一部 企業情報	頁
第1 企業の概況 .....	1
1 主要な経営指標等の推移 .....	1
第2 事業の状況 .....	2
1 業績等の概要 .....	2
2 生産、受注及び販売の状況 .....	4
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	6
第3 設備の状況 .....	10
1 設備投資等の概要 .....	10
第5 経理の状況 .....	11
1 連結財務諸表等 .....	12
(1) 連結財務諸表 .....	12
[四半期レビュー報告書]	

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_罫で示してあります。

(ただし、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」については\_\_\_\_\_罫を省略しております。)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(2) 提出会社の経営指標等

※ (参考資料)

(訂正前)

(省略)

経営指標等

回次	第22期	第23期
決算年月	平成24年7月	平成25年7月

(省略)

自己資本比率 (%)	43.7	46.4
自己資本利益率 (%)	<u>2.1</u>	<u>4.7</u>
株価収益率 (倍)	—	—

(省略)

(注記省略)

(訂正後)

(省略)

経営指標等

回次	第22期	第23期
決算年月	平成24年7月	平成25年7月

(省略)

自己資本比率 (%)	43.7	46.4
自己資本利益率 (%)	<u>8.5</u>	<u>18.9</u>
株価収益率 (倍)	—	—

(省略)

(注記省略)

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

(訂正前)

(省略)

第4期第2四半期連結累計期間(自平成28年8月1日至平成29年1月31日)

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等により、景気は緩やかな回復基調を維持していましたが、米国大統領の政策がわが国経済に及ぼす影響に対する懸念等により、先行きは不透明になっております。

当社グループが属する情報サービス産業においては、経済産業省「特定サービス産業動態統計調査2016年12月分確報」情報サービス業の12月売上高合計は、前年同月比1.2%増と5か月連続の増加となりました。主力の「受注ソフトウェア」は、同0.1%減となりました。

このような経済状況のなか、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、グローバル製造業ソリューションにおいては、自動車関連のECU(電子制御ユニット)分野や、鉄鋼、工作機械系顧客からの受注の増加等により、売上高は914,021千円(前年同期比2.7%増)となりました。社会情報インフラ・ソリューションにおいては、電力自由化や発送電分離等によりシステム需要が増加している電力系顧客や印刷帳票系顧客からの受注の増加等により売上高は958,803千円(前年同期比6.3%増)となりました。モバイル・ソリューションにおいては、訪問介護業界向けにカスタマイズしたFieldPlus等の製品販売による使用料や保守料の増加等により売上高は60,821千円(前年同期比28.7%増)となりました。

収益面におきましては、顧客からの信頼を獲得し、リスクが低く安定した収益が期待できるリピートオーダーの提案・受注に努め、受注判定会議の実施により不採算案件の防止により収益率の安定に努めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高1,933,645千円、営業利益93,300千円、経常利益102,030千円、親会社株主に帰属する四半期純利益84,225千円となりました。

(訂正後)

(省略)

第4期第3四半期連結累計期間(自平成28年8月1日至平成29年4月30日)

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費は伸び悩むものの、企業収益・雇用環境の改善を downside にし、景気は緩やかな回復基調で推移しております。しかし、北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まりや米国の政策動向、英国のEU離脱等の世界経済に及ぼす影響に対する懸念等があり、日本経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業においては、経済産業省「特定サービス産業動態統計調査2017年3月分確報」情報サービス業の3月売上高合計は、前年同月比0.5%増と8か月連続の増加となりました。主力の「受注ソフトウェア」は、同0.3%減と2か月連続の減少となりました。

このような経済状況のなか、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、グローバル製造業ソリューションにおいては、自動車関連のECU(電子制御ユニット)分野や工作機械、搬送機メーカー系顧客からの受注の増加等により、売上高は1,372,462千円となりました。社会情報インフラ・ソリューションにおいては、広告系顧客や金融系顧客からの受注の増加等により、売上高は1,480,456千円となりました。モバイル・ソリューションにおいては、訪問介護業界向けにカスタマイズしたFieldPlus等の製品販売による使用料や保守料は増加したものの受託開発が減少したこと等により、売上高は96,954千円となりました。

収益面におきましては、顧客からの信頼を獲得し、リスクが低く安定した収益が期待できるリピートオーダーの提案・受注に努めることで、収益構造の安定化と利益確保に努めました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高2,949,873千円、営業利益175,500千円、経常利益182,642千円、親会社株主に帰属する四半期純利益152,382千円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

(訂正前)

(省略)

第4期第2四半期連結累計期間(自平成28年8月1日至平成29年1月31日)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて10,090千円減少し、1,013,542千円となりました。

当第2四半期連結累計期間末における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により取得した資金は、77,945千円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益102,030千円を計上したことのほか、資金の増加として、売上債権の減少額39,154千円、減価償却費12,496千円等があった一方、資金の減少として、たな卸資産の増加額21,463千円、仕入債務の減少額17,223千円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、24,333千円となりました。

これは主に、資金の減少として、有形固定資産の取得による支出10,825千円、定期預金の預入による支出4,612千円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、63,989千円となりました。

これは主に、資金の減少として長期借入金の返済による支出61,663千円等があったことによるものです。

(訂正後)

(省略)

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (2) 受注状況

(訂正前)

(省略)

第4期第2四半期連結累計期間の受注状況をソリューション区分別に示すと、次のとおりであります。

ソリューション区分	受注高(千円)	受注残高(千円)
グローバル製造業ソリューション	<u>891,355</u>	<u>231,507</u>
社会情報インフラ・ソリューション	<u>954,822</u>	<u>406,637</u>
モバイル・ソリューション	<u>38,692</u>	<u>10,824</u>
合計	<u>1,884,871</u>	<u>648,968</u>

(注) 1. 当社グループは、総合情報サービス事業の単一セグメントであるため、ソリューション区分別の実績を記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

(省略)

第4期第3四半期連結累計期間の受注状況をソリューション区分別に示すと、次のとおりであります。

ソリューション区分	受注高(千円)	受注残高(千円)
グローバル製造業ソリューション	<u>1,436,847</u>	<u>318,557</u>
社会情報インフラ・ソリューション	<u>1,433,820</u>	<u>363,982</u>
モバイル・ソリューション	<u>84,479</u>	<u>20,477</u>
合計	<u>2,955,147</u>	<u>703,017</u>

(注) 1. 当社グループは、総合情報サービス事業の単一セグメントであるため、ソリューション区分別の実績を記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(訂正前)

(省略)

第4期第2四半期連結累計期間の販売実績をソリューション区分別に示すと、次のとおりであります。

ソリューション区分	販売高(千円)
グローバル製造業ソリューション	<u>914,021</u>
社会情報インフラ・ソリューション	<u>958,803</u>
モバイル・ソリューション	<u>60,821</u>
合計	<u>1,933,645</u>

(注) 1. 当社グループは、総合情報サービス事業の単一セグメントであるため、ソリューション区分別の実績を記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

(省略)

第4期第3四半期連結累計期間の販売実績をソリューション区分別に示すと、次のとおりであります。

ソリューション区分	販売高(千円)
グローバル製造業ソリューション	<u>1,372,462</u>
社会情報インフラ・ソリューション	<u>1,480,456</u>
モバイル・ソリューション	<u>96,954</u>
合計	<u>2,949,873</u>

(注) 1. 当社グループは、総合情報サービス事業の単一セグメントであるため、ソリューション区分別の実績を記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (2) 経営成績の分析

(訂正前)

(省略)

第4期第2四半期連結累計期間(自 平成28年8月1日 至 平成29年1月31日)

(売上高)

当第2四半期連結累計期間の売上高は1,933,645千円となりました。

これは主に、グローバル製造業ソリューションにおいて、自動車関連のECU(電子制御ユニット)分野や、社会情報インフラ・ソリューションにおいて、電力系顧客や印刷帳票系顧客からの受注が堅調に推移したことによるものであります。

(営業利益)

当第2四半期連結累計期間の売上原価は1,515,508千円となりました。

当第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は324,836千円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益は93,300千円となりました。

(経常利益)

当第2四半期連結累計期間の営業外収益は10,034千円となりました。

これは主に、為替差益が発生したことによるものであります。

当第2四半期連結累計期間の営業外費用は1,304千円となりました。

これは主に、支払利息等が発生したことによるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経常利益は102,030千円となりました。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は84,225千円となりました。

(訂正後)

(省略)

第4期第3四半期連結累計期間(自平成28年8月1日至平成29年4月30日)

(売上高)

当第3四半期連結累計期間の売上高は2,949,873千円となりました。

これは主に、グローバル製造業ソリューションにおいて、自動車関連のECU(電子制御ユニット)分野や工作機械、搬送機メーカー系顧客、社会情報インフラ・ソリューションにおいて、広告系顧客や金融系顧客からの受注の増加等によるものであります。

(営業利益)

当第3四半期連結累計期間の売上原価は2,295,602千円となりました。

当第3四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は478,770千円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は175,500千円となりました。

(経常利益)

当第3四半期連結累計期間の営業外収益は8,708千円となりました。

これは主に、為替差益等が発生したことによるものであります。

当第3四半期連結累計期間の営業外費用は1,567千円となりました。

これは主に、支払利息等が発生したことによるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益は182,642千円となりました。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は152,382千円となりました。

(3) 財政状態の分析

(訂正前)

(省略)

第4期第2四半期連結累計期間(自 平成28年8月1日 至 平成29年1月31日)

(資産)

当第2四半期連結累計期間末における流動資産は1,664,079千円となり、前連結会計年度末に比べ25,100千円減少いたしました。

これは主に、電子記録債権が23,233千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は205,051千円となり、前連結会計年度末に比べ380千円増加いたしました。

これは主に、有形固定資産が7,011千円、投資その他の資産が4,896千円増加したものの、無形固定資産が11,527千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結累計期間末における流動負債は792,881千円となり、前連結会計年度末に比べ41,572千円減少いたしました。

これは主に、買掛金が15,708千円、未払金が13,867千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は140,101千円となり、前連結会計年度末に比べ64,688千円減少いたしました。

これは主に、長期借入金が61,663千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結累計期間末における純資産は936,148千円となり、前連結会計年度末に比べ81,541千円増加いたしました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が82,335千円増加したこと等によるものであります。

(訂正後)

(省略)

第4期第3四半期連結累計期間(自 平成28年8月1日 至 平成29年4月30日)

(資産)

当第3四半期連結累計期間末における流動資産は1,799,566千円となり、前連結会計年度末に比べ110,386千円増加いたしました。

これは主に、電子記録債権が59,571千円減少したものの、現金及び預金が175,213千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は201,407千円となり、前連結会計年度末に比べ3,264千円減少いたしました。

これは主に、有形固定資産が2,686千円、投資その他の資産が12,009千円増加したものの、無形固定資産が17,960千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結累計期間末における流動負債は879,005千円となり、前連結会計年度末に比べ44,551千円増加いたしました。

これは主に、買掛金が17,922千円、未払金が19,962千円減少したものの、賞与引当金が56,740千円、未払法人税等が34,389千円増加したこと等によるものであります。

固定負債は126,938千円となり、前連結会計年度末に比べ77,851千円減少いたしました。

これは主に、長期借入金が77,576千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結累計期間末における純資産は995,029千円となり、前連結会計年度末に比べ140,422千円増加いたしました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が150,492千円増加したこと等によるものであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

(訂正前)

(省略)

第4期第2四半期連結累計期間(自 平成28年8月1日 至 平成29年1月31日)

当第2四半期連結累計期間における設備投資については、総額12,386千円であり、主な内容は、社用車の3,972千円  
であります。なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(訂正後)

(省略)

第4期第3四半期連結累計期間(自 平成28年8月1日 至 平成29年4月30日)

当第3四半期連結累計期間における設備投資については、総額12,731千円であり、主な内容は、社用車の3,972千円  
であります。なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## 第5 【経理の状況】

### 2. 監査証明について

(訂正前)

(省略)

- (2) 当社は、㈱東京証券取引所の「有価証券上場規程」第216条の2第6項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年11月1日から平成29年1月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年8月1日から平成29年1月31日まで)の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

(訂正後)

(省略)

- (2) 当社は、㈱東京証券取引所の「有価証券上場規程」第216条の2第6項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年2月1日から平成29年4月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年8月1日から平成29年4月30日まで)の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(訂正前)

(省略)

【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間  
(平成29年1月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,032,591
売掛金	419,948
電子記録債権	95,232
仕掛品	66,966
その他	51,416
貸倒引当金	△2,076
流動資産合計	1,664,079
固定資産	
有形固定資産	55,880
無形固定資産	45,145
投資その他の資産	104,025
固定資産合計	205,051
資産合計	1,869,130
負債の部	
流動負債	
買掛金	102,897
短期借入金	200,000
1年内返済予定の長期借入金	109,992
未払金	235,593
未払法人税等	20,490
賞与引当金	18,617
受注損失引当金	279
その他	105,010
流動負債合計	792,881
固定負債	
長期借入金	81,709
役員退職慰労引当金	40,334
その他	18,057
固定負債合計	140,101
負債合計	932,982
純資産の部	
株主資本	
資本金	70,500
資本剰余金	23,417
利益剰余金	826,686
株主資本合計	920,604
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	3,713
為替換算調整勘定	5,334
その他の包括利益累計額合計	9,047
非支配株主持分	6,495
純資産合計	936,148
負債純資産合計	1,869,130

(訂正後)  
(省略)  
【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間  
(平成29年4月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,209,056
売掛金	401,373
電子記録債権	58,894
仕掛品	50,128
その他	80,517
貸倒引当金	△403
流動資産合計	1,799,566
固定資産	
有形固定資産	51,556
無形固定資産	38,712
投資その他の資産	111,138
固定資産合計	201,407
資産合計	2,000,973
負債の部	
流動負債	
買掛金	100,682
短期借入金	200,000
1年内返済予定の長期借入金	105,074
未払金	229,498
未払法人税等	49,945
賞与引当金	74,469
受注損失引当金	1,303
その他	118,031
流動負債合計	879,005
固定負債	
長期借入金	65,796
役員退職慰労引当金	42,760
その他	18,381
固定負債合計	126,938
負債合計	1,005,943
純資産の部	
株主資本	
資本金	70,500
資本剰余金	23,417
利益剰余金	894,844
株主資本合計	988,762
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	5,204
為替換算調整勘定	1,063
その他の包括利益累計額合計	6,267
純資産合計	995,029
負債純資産合計	2,000,973



② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

(訂正前)

(省略)

【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年8月1日 至 平成29年1月31日)
売上高	1,933,645
売上原価	1,515,508
売上総利益	418,137
販売費及び一般管理費	※ 324,836
営業利益	93,300
営業外収益	
受取利息及び配当金	226
為替差益	6,528
その他	3,278
営業外収益合計	10,034
営業外費用	
支払利息	1,066
その他	237
営業外費用合計	1,304
経常利益	102,030
税金等調整前四半期純利益	102,030
法人税、住民税及び事業税	20,627
法人税等調整額	△2,611
法人税等合計	18,015
四半期純利益	84,014
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△210
親会社株主に帰属する四半期純利益	84,225

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年8月1日 至 平成29年1月31日)
四半期純利益	84,014
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	317
為替換算調整勘定	△901
その他の包括利益合計	△583
四半期包括利益	83,431
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	83,486
非支配株主に係る四半期包括利益	△55

(訂正後)

(省略)

【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年4月30日)
売上高	2,949,873
売上原価	2,295,602
売上総利益	654,271
販売費及び一般管理費	478,770
営業利益	175,500
営業外収益	
受取利息及び配当金	378
受取家賃	1,800
為替差益	3,514
その他	3,015
営業外収益合計	8,708
営業外費用	
支払利息	1,331
その他	236
営業外費用合計	1,567
経常利益	182,642
特別利益	
関係会社出資金売却益	1,788
特別利益合計	1,788
税金等調整前四半期純利益	184,430
法人税、住民税及び事業税	53,571
法人税等調整額	△21,313
法人税等合計	32,257
四半期純利益	152,172
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△210
親会社株主に帰属する四半期純利益	152,382

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年8月1日 至 平成29年4月30日)
四半期純利益	152,172
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,808
為替換算調整勘定	△5,172
その他の包括利益合計	△3,363
四半期包括利益	148,808
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	148,864
非支配株主に係る四半期包括利益	△55

## ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(省略)

## 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年8月1日 至 平成29年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	102,030
減価償却費	12,496
のれん償却額	5,082
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	193
賞与引当金の増減額 (△は減少)	888
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△4,108
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,803
受取利息及び受取配当金	△226
支払利息	1,066
売上債権の増減額 (△は増加)	39,154
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△21,463
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,223
未払金の増減額 (△は減少)	△13,563
その他	△26,634
小計	82,493
利息及び配当金の受取額	226
利息の支払額	△1,066
法人税等の支払額	△3,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,945
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△4,612
有形固定資産の取得による支出	△10,825
無形固定資産の取得による支出	△1,560
事業譲受による支出	△2,832
その他	△4,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,333
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△61,663
配当金の支払額	△1,561
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△765
財務活動によるキャッシュ・フロー	△63,989
現金及び現金同等物に係る換算差額	286
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,090
現金及び現金同等物の期首残高	1,023,632
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,013,542

(訂正後)

(省略)

【注記事項】

(訂正前)

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年8月1日 至 平成29年1月31日)
給料及び手当	99,291千円
賞与引当金繰入額	1,951千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,803千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年8月1日 至 平成29年1月31日)
現金及び預金勘定	1,032,591千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△19,049千円
現金及び現金同等物	1,013,542千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年8月1日 至 平成29年1月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月27日 定時株主総会	普通株式	1,561	300	平成28年7月31日	平成28年10月28日	利益剰余金

(注) 平成29年2月15日開催の取締役会の決議により、平成29年3月10日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、分割前の1株当たり配当額を記載しております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結累計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは総合情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	80円91銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	84,225
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	84,225
普通株式の期中平均株式数(株)	1,041,000

- (注) 1. 当社は平成29年3月10日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権は存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び単元株制度の導入)

当社は平成29年2月15日開催の取締役会決議により、平成29年3月10日付をもって株式分割を行っております。また、上記株式分割に伴い、同日付で、定款の一部を変更し、単元株制度を採用しております。

1 株式分割、単元株制度採用の目的

当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として株式分割を実施するとともに、単元株式数(売買単価)を100株に統一することを目標とする全国証券取引所の「売買単価の集約に向けた行動計画」を考慮し、1単元100株とする単元株制度を採用いたしました。

2 株式分割の概要

(1) 分割方法

平成29年3月9日の最終の株主名簿に記載又は記録された所有株式数を、1株につき200株の割合をもって分割しております。

(2) 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	5,205株
今回の分割により増加する株式数	1,035,795株
株式分割後の発行済株式総数	1,041,000株
株式分割後の発行可能株式総数	4,000,000株

(3) 株式分割の効力発生日

平成29年3月10日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算出しておりますが、これによる影響については、当該箇所に反映されております。

3 単元株制度の概要

単元株制度を採用し、普通株式の単元株式数を100株といたしました。

(訂正後)

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年8月1日 至 平成29年4月30日)
減価償却費	18,537千円
のれんの償却額	7,623千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年8月1日 至 平成29年4月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月27日 定時株主総会	普通株式	1,561	300	平成28年7月31日	平成28年10月28日	利益剰余金

(注) 平成29年2月15日開催の取締役会の決議により、平成29年3月10日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、分割前の1株当たり配当額を記載しております。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結累計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは総合情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年8月1日 至 平成29年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	146円38銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	152,382
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	152,382
普通株式の期中平均株式数(株)	1,041,000

- (注) 1. 当社は平成29年3月10日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

新株式の発行及び株式売出し

当社は、平成29年5月26日に㈱東京証券取引所の承認を得て、平成29年6月30日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)の株式上場を予定しております。当社はこの上場にあたって、平成29年5月26日開催の取締役会において、以下のとおり新株式の発行及び株式売出しを決議いたしました。

(1) 公募による新株式の発行(ブックビルディング方式による募集)

① 募集株式の種類及び数	普通株式 200,000株
② 募集方法	発行価格での一般募集とし、東海東京証券㈱他5社を引受人として、全株式を引受価額で買取引受させます。
③ 申込期間	平成29年6月22日～平成29年6月27日
④ 払込期日	平成29年6月29日
⑤ 株式受渡期日	平成29年6月30日
⑥ 調達資金の用途	当社の基幹システムのリプレイス等の社内システム投資、連結子会社である㈱エスワイシステムの東京事業所の増床または移転による敷金や造作・内装工事等の費用、事業拡大のための広告宣伝費、優秀な人材の採用活動費等、並びに連結子会社である㈱エス・ケイの自社製品の開発費用に充当する予定であります。

- (注) 1. 平成29年6月12日開催の取締役会において、発行価額の総額を401,200,000円、発行価格は、同取締役会で仮条件を2,360円～2,560円に決定しており、ブックビルディング方式により平成29年6月21日に決定する予定であります。
2. 増加する資本金の額は、平成29年6月21日に決定する予定であります。

(2) 引受人の当社株主からの買取引受による株式売出し

① 売出株式の種類及び数	普通株式 100,000株
② 売出人	二宮 由美
③ 売出方法	売出価格での一般向け売出しとし、東海東京証券㈱が引受人となり、全株式を引受価額で買取引受します。
④ 申込期間	上記(1)の申込期間と同一
⑤ 株式受渡期日	上記(1)の株式受渡期日と同一

(注) 本株式売出しの売出価格については、上記(1)の発行価格と同一となります。

(3) オーバーアロットメントによる株式売出し

① 売出株式の種類及び数	普通株式 45,000株
② 申込期間	上記(1)の申込期間と同一
③ 株式受渡期日	上記(1)の株式受渡期日と同一

(注) 1. 本株式売出しの売出価格については、上記(1)の発行価格と同一となります。  
2. オーバーアロットメントによる株式売出しは、公募等に係る投資家の需要状況を勘案し、東海東京証券㈱が行う株式売出しであります。したがって、上記の売出株式の数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少若しくは中止される場合があります。

(4) 第三者割当増資による新株式の発行

① 募集株式の種類及び数	普通株式 45,000株
② 割当方法	割当価格で東海東京証券㈱に割当てます。なお、割当価格が募集株式の払込金額を下回る場合は、この募集株式発行を中止いたします。
③ 申込期日	平成29年7月26日
④ 払込期日	平成29年7月27日
⑤ 調達資金の用途	当社の基幹システムのリプレイス等の社内システム投資、連結子会社である㈱エスワイシステムの東京事業所の増床または移転による敷金や造作・内装工事等の費用、事業拡大のための広告宣伝費、優秀な人材の採用活動費等、並びに連結子会社である㈱エス・ケイの自社製品の開発費用に充当する予定であります。

(注) 1. 当社株主から当社普通株式を借入れた東海東京証券㈱が売出人となる、(3)のオーバーアロットメントによる株式売出しに伴い、第三者割当増資による新株式の発行決議を行っております。  
2. 割当価格については、上記(1)の発行価格と同時に平成29年6月21日決定する予定であり、発行価額の総額及び増加する資本金の額は、平成29年7月27日に確定いたします。  
3. 申込期日までに申込みのない株式については、株式の発行を打ち切ることとなります。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年6月12日

株式会社SYSホールディングス

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士

業務執行社員

水野 信勝



指定有限責任社員

公認会計士

業務執行社員

大中 康宏



指定有限責任社員

公認会計士

業務執行社員

今泉 誠



当監査法人は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第216条の2第6項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SYSホールディングスの平成28年8月1日から平成29年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年2月1日から平成29年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年8月1日から平成29年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SYSホールディングス及び連結子会社の平成29年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 強調事項

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成29年5月26日及び平成29年6月12日開催の取締役会において公募による新株式の発行決議及びオーバーアロットメントによる株式売出しに伴う第三者割当増資の発行決議を行っている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上